

大分市が環境省の「脱炭素先行地域」に選定されました

環境省の「脱炭素先行地域」第7回公募において、本市の提案が「脱炭素先行地域」に選定されました。

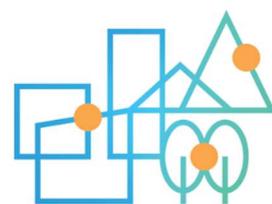
1. 脱炭素先行地域とは

脱炭素先行地域は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。選定されると、国の交付金を活用した脱炭素施策を実施することが可能となります。

2. 提案内容

(1) タイトル

脱炭素で医療を守る。平時・有事における地域医療の継続性の向上
～地域医療の担い手が参加する医療機関の脱炭素化～

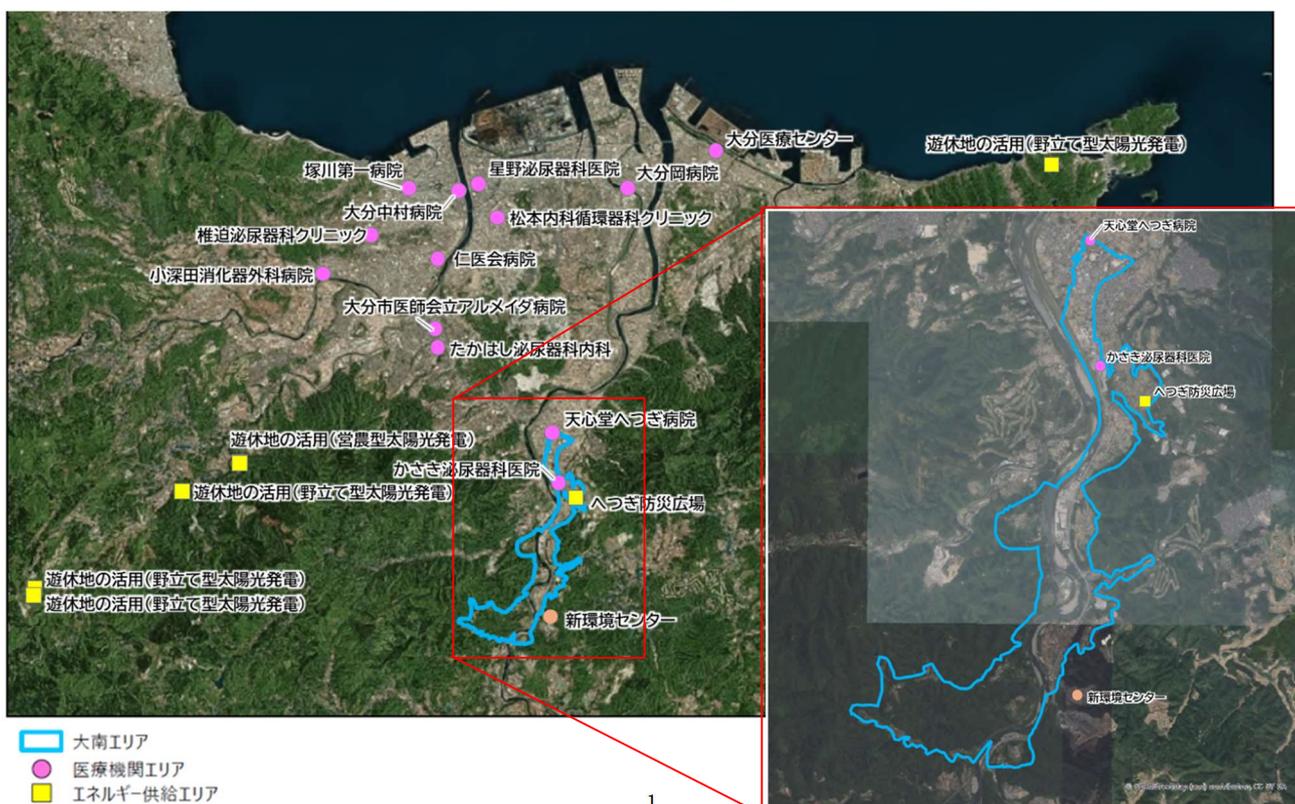


脱炭素先行地域

(2) エリア

脱炭素先行地域は、エリアを指定し、その中の民生部門電力需要家（住宅、民間施設、公共施設）を原則全て対象として、電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを目指していく必要があります。

本市の対象エリアは、地域医療の担い手である「医療機関エリア」、市民・民間事業者の脱炭素を目指す「大南エリア」、太陽光発電設備等を設置する「エネルギー供給エリア」の3つで構成しています。



(3) 取組の概要

① 主な取組

「一人ひとりが適した医療を受けることができる」まちづくりのため、共同提案者と連携した推進体制、及び脱炭素を含む包括的支援策によって、「平時」・「有事」・「市民」の3つの視点から、**医療提供体制の持続可能性の向上とレジリエンス強化の同時実現**を図ります。

平時	<p>医療機関への再エネ・省エネ設備の導入等や金融機関のノウハウを活用した支援により、脱炭素・金融の視点での医療機関の経営安定化を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への太陽光発電設備や蓄電池、LED等の再エネ・省エネ設備の導入等 ・金融機関の専門チームによる医療機関の経営課題等の調査・分析 ・再エネ・省エネ設備を導入する医療機関を対象とした「(仮称) サステイナブルメディカルローン」の開発と提供
有事	<p>災害に弱いとされる透析医療の対策を強化するため、災害医療の最前線となる医療機関における電力源の複層化を進め、医療機関のレジリエンス強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への太陽光発電設備・通常型蓄電池・医療機器用蓄電池(※)の導入 ・へつぎ防災広場に医療機器用蓄電池を導入し、災害時に市と連携した民間事業者が透析医療機関へ搬送するスキームを構築 <small>※医療機器に直接接続可能な蓄電池</small>
市民	<p>環境教育と防災意識の醸成によって、医療機関を利用する市民一人ひとりの平時における医療への理解と、有事への備えを促し、地域医療体制を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに行動変容サイトを構築し、環境教育と防災意識の醸成に資する行動に対しインセンティブを付与 ・医療機関の先導的な取組や、脱炭素の取組が健康にもたらす効果等を、市のイベント等で積極的に発信

② その他の取組

- ・在宅医療の患者や医療的ケア児・者に対し、人工呼吸器等に直接接続可能な小型医療機器用蓄電池の導入費用を補助
- ・エリア内の市民・民間事業者に対し、再エネ・省エネ設備の導入費用を補助 など

③ 脱炭素先行地域の事業効果を一層高めるための効果促進事業

将来的な電力源の複層化の手法の一つにするため、新たなエネルギーと最新の技術である「水素エネルギー」及び「路面太陽光発電設備」についての取組を進め、行動変容サイト等によって環境教育に活用し脱炭素先行地域の取組と連動させるとともに、新環境センターに設置する新たな環境啓発施設と連携させることで、環境教育・防災意識の醸成の効果をより一層高める。

【水素エネルギー】

- ・新環境センターに水素製造装置と水素ステーションを設置するとともに、燃料電池フォークリフトを導入し、水素社会の構築に向けた基盤作りを推進する。

【路面太陽光発電設備】

- ・舗装された地面に取り付けることができる路面太陽光発電設備をへつぎ防災広場等に導入し、「景観に影響を与えない」「災害に強い」「スペースを占有しない」という特徴を持つ最新技術の導入と理解促進を図る。

(4) 事業期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

(5) 総事業費と内訳（見込み）

総事業費	40億2,200万円
国交付金	26億6,500万円
一般財源	1億2,500万円
その他	12億3,200万円



医療機器用蓄電池



小型医療機器用蓄電池

(6) 共同提案者（5団体）

（一社）大分市連合医師会、（株）ナユタ、（株）アステム、新電力おおいた（株）、（株）豊和銀行

【環境対策課 脱炭素社会推進室 内線1519】